

市民主体の学習プログラムにおける組織と個人 —地球市民アカデミアのケース・スタディをとおして—

坂口 緑

(明治学院大学)

柴田 彩千子

(日本女子大学大学院)

山澤 和子

(元日本女子大学大学院)

【要旨】

本研究は、「地球市民アカデミア」(以下、「アカデミア」)の主催者(スタッフ)、受講生、修了生を対象としたインタビュー調査のデータをもとに行うものである。第Ⅰ章では、「アカデミア」における参加型学習の特徴を分析し、その可能性を考察する。第Ⅱ章では、修了生の中でも「アカデミア」の企画・運営を担っている人々の特質を明らかにしたうえで、「アカデミア」の学習プログラム運営について考察する。第Ⅲ章では、「アカデミア」での学習が、個々の受講生にとって、どのような影響をもたらしているのか、という点を考察する。

はじめに

1997年のユネスコ「成人学習に関するハンプルグ宣言」以来、グローバルな社会問題を取り上げる多様な学習プログラムが各地で展開されている。本稿では、国際協力・国際教育に関する学習プログラムを提供している「地球市民アカデミア」(以下、「アカデミア」)というNPO主催の学習講座に着目し、調査研究をおこなった。「アカデミア」を取り上げたのは、「地球市民の育成」という目標を掲げていたことに加え、複数の非営利団体が共催するという運営形式のユニークさに興味を持ったからである。

「アカデミア」は、地球的なネットワークを持つ青少年団体の一つである東京YMCA国際奉仕センター、日本の海外NGOネットワーク組織であるNGO活動推進センター(JANIC)、開発教育やNGO活動について調査研究を行う東和大学国際教育研究所という3団体の共催事業として1994年にスタートした。しかし現在は、中心スタッフの異動があったことにより、NGO活動推進センターにかわって開発教育協議会が共催組織の一角を占めるようになっている。事務局は東京YMCA国際奉仕センターに設置されており、意志決定は主催団体による幹事会、修了生も含めた企画・運営委員会で行われている。

「アカデミア」の特徴は、次のような点である。第一に、参加型学習のプログラムを展開している点である。第二に、修了生が組織運営に携わっている点である。第三に、「地球市民の育成」を講座の目標に定めている点である。

本稿は、このような三つの特徴に着目し、考察を加えたものである。第Ⅰ章では、「アカデミア」における参加型学習の特徴を検証する。第Ⅱ章では、学習プログラムが、組織として自己統治していく過程を考察する。第Ⅲ章では、「アカデミア」の掲げる「地球市

民の育成」という目標が、受講生個人にどのような効果を及ぼしているのかを考察する。

「アカデミア」での実践を考察することにより、本稿では、グローバルな社会問題を学習課題とする様々な学習プログラムが、組織として自律しながら継続していく可能性、また個人として学習が深化される可能性をそれぞれ明らかにしたいと考える。

この調査研究は次のような手順で行った。

(1) 主催者調査（基本資料の収集とスタッフのインタビュー調査）

1999年11月25日 東和国際教育研究所・中本啓子氏

1999年12月3日 開発教育協議会ボランティア・上條直美氏

(2) 受講生調査

学習成果の発表会を中心とするプレゼンテーション合宿の場を利用して受講生と修了生に対するインタビュー調査を行った。

・グループ・インタビュー調査 1999年11月27～28日 協力者11名（男3名、女8名）

・修了生へのインタビュー調査 1999年11月27日 協力者6名（すべて女性）

I. 参加型学習に関する一考察

「アカデミア」では、1994年に国際協力・国際教育を担うリーダーの養成を目ざし、参加型学習の講座をスタートさせた。個人の自立と社会参加を可能とする学習方法としての参加型学習は、市民社会、あるいは生涯学習社会、未来社会から必要とされている学習の理念である。¹⁾

この章では、林義樹による参加型学習の三段階理論を下敷きに、「アカデミア」の学習方法が参与型から参画型に発展していることを確認し、その発展の要因を考察する。

I-1. 「アカデミア」における参加型学習の内容

1990年代に入り、開発・環境・平和・人権・ジェンダー・多文化共生という地球規模の問題が深刻になるに比例して、国際協力や開発教育に対して関心が高まり、グローバル・イシューに関わる活動を望む人々が増加してきた。同時期にYMCA国際奉仕センター、NGO活動推進センター、東和国際教育研究所の3団体は、この分野の人材育成の必要性を感じ「アカデミア」の設立に至った。設立のもう一つの要因は、それまで3団体が独自に行っていた「講座」形式のプログラムの限界であった。「講座」形式は知識の伝達という目的には有効であるが、「人材育成」のプログラムとしては十分といえず、1993年秋、東京YMCAが東和大学国際教育研究所に発案したのを契機とし、「参加型」学習方法を導入し、地球的諸問題の解決のために行動する「地球市民」育成の講座を共同開催した。²⁾

プログラム内容は学習者の気づきを促すため、合宿や協働学習を含めた参加型方式で構成されており、実体験と相互学習（参加者同士、参加者と講師、参加者と運営者）を重視している。³⁾

対象者は①18歳以上の人 ②将来国際協力・国際教育の分野で活動しようという意欲のある人 ③原則として全回参加できる人 ④他の受講生と協力しながら受講できる人であり、参加型学習を意識し募集していると考えられる。

カリキュラムの構成は①導入「オリエンテーション合宿」 ②基礎理解（講義形式）「世界の見方・考え方、国際協力の理解、国際教育の理解」 ③協働学習へ向けて一夏合宿、ワークショップ ④協働学習（グループ活動） ⑤まとめ「プレゼンテーション合宿」である。

「アカデミア」のプログラムの特色は、前半は国際協力の基礎理解を深めるために講義形式が中心であるが、一方的に講義を聞くだけではなくワークショップを取り入れるなど、参加体験型の学習となる工夫が毎回なされている。後半は協働学習である。前半の講義と後半の協働学習の間に夏合宿を行なっている。夏合宿では前半の講義を振りかえり「問題はなにか、どこからきたのか」を探索し後半の学習へとつなげていく。講座は1泊2日~2泊3日の合宿を3回導入するという方式で進めており、1999年度を例にあげると、開催は1999年5月~11月、全12回でそのうち合宿3回を含んでいる。講座全体の期間も長く協働学習という方法を取り、さらに合宿という形態で、受講生が相互啓発しあうことは、参加型学習が受講生の学習効果をたかめることを期待しているのである。

さらに「アカデミア」のもう一つの特色は、修了生による「アカデミアナッツ」と名づけられた同窓会があり、修了生がカリキュラムの企画運営にも関わっていることである。同窓会は「アカデミア」を修了した後も、ネットワークを持ち続けたいという一期生の希望により設立された。会員制をとり会則を作成し、幹事4名で二ヶ月に一回の通信の発行や会費の管理を行なっている。主な活動はニュースレターの発行、協働学習に基づいた学習教材の開発、「アカデミア」の活動支援である。第6期生からカリキュラムの企画運営に携わっている。「アカデミア」では、1999年度は意図的に幹事会が企画・運営活動から引き、修了生が中心的役割を担い学習を社会還元するよう促し支援している。修了生が企画・運営という方法で学習を継続し、その学習を社会還元することは、「参加型学習」の原動力となっている。⁴⁾

林は参加型学習を参加の三段階理論において第一段階「参集」、第二段階「参与」、第三段階「参画」と位置づけている。第一段階の「参集」では、参加者はその“場”にいわばただけであり、参加者同士、またはプログラムを提供する側と交流するような行動は見られない。つまり参加者はまったく個人レベルの活動となるのである。第二段階の「参与」では、参加者は参加者同士、またはプログラムを提供する側とインタラクティブな行動をとることになる。第一段階の個人としての参加行動の枠を破って、他者と積極的にかかわる段階である。さらに発展して参加の究極的な到達段階である第三段階の「参画」では、参加者は自分からその“場”の企画を立案し、それを実施し、責任を持って自己評価するのである。⁵⁾

さらに竹迫は三段階理論をわかりやすく、次のように要約している。「参集型は学習者がその場に集り、講師から情報・知識を吸収し、参与型は学習者は他者と関わりプログラムへ自ら反映しはじめ、参画型は学習者はプログラムを実行し学びの場を提供することに参加するとパターン化している。」⁶⁾

講義形式の学習が参集型であり、現在参加型学習といわれる多くの講座は参与型である。「アカデミア」は第5期までは参与型であったのに対し、第6期からは修了生がカリキュラムの企画運営に携わっていることから、現在は第三段階の参画型であるといえる。つまり「参与」から「参画」へと参加型学習の方法が発展したのである。それでは、参与型から参画型に発展したのは、どのような要因によるのだろうか。この点について受講生のインタビュー調査により明らかにする。

I-2. 受講生と修了生へのインタビュー調査⁷⁾の結果

「アカデミア」の参加型学習の方法は、講義形式に慣れていた受講生にとっては新鮮で

あったようだ。「毎回授業を受けるイメージで来たが、実際はそうではなく話しに基づいて身体を動かして何かやってみることがおもしろかった」「学習したことの発表の場があったよかった」「ゲーム、ワーク、グループ活動など聞くより実際にやってかなり勉強になった」「知識を増やしたというより学びかたを学んだ」「国際協力とは自分にとってなんなのかわからないうちに始めたが、話していくうちに少しずつ分かってきた、それがグループ活動という場だった」と、参加型学習という新しい学習方法を受け入れ、肯定的な感想を述べている。

参加型学習が人間関係、仲間づくりに与えた影響としては、次のような感想があがっている。「アクティビティがあつたり、いっしょに勉強していく仲間を知ろうという内容があったことが良かった」「お互いの名前（ニックネーム）の呼び方も学習効果をたかめた」「人が人と呼ばひ、どんどん広がった」「受講生同士できる限り関係をもっていきたい。修了生とのコミュニケーションもおもしろかった」「ネットワークはほっといても太いままでいないので、自分から積極的に関わっていく」「関心事が一緒の仲間ができたことは、これからも支えになる気がする」「立場が異なる人と話す機会ができて楽しかった」というような感想や意見を述べており、友人が増えたという受講生が多くいた。参加型学習は、受講生同士の話し合いやコミュニケーションをとる機会が多く持たれるので、仲間づくりには効果的であるといえよう。

単なる仲間づくりで終わらせないためにも、修了後の活動が学習を深め、継続するために影響を与えるが、受講生たちは修了後について次のように述べている。「できる限り関係を持っていきたい」「自分の方向性を探すためにも仲間と緩やかなネットワークを維持していきたい」のように「アカデミア」を居場所として、人間関係の拠点として位置づけている受講生が多い。

さらに中には、「国際協力にずっと携わっていけるような手応えを感じた」「アカデミアの運営については、きっかけがあれば運営委員や受講生との話し合いはしてみたい。プログラムはこのままでいいのかなど」「アカデミアはきっかけだと思うので、自分なりに何か始めてから、アカデミアの運営の参加を考えることになる」「アカデミアは積み重ねであり、修了生で持っているようなものだと思います。自分達も先輩達に助けられた。だから還元していかなければならないという責任があります」と「アカデミア」への「参画」を意識した能動的な意見があがっており、学習継続への意識も強まっているといえよう。

I-3. 「アカデミア」の参加型学習の特徴

以上に述べてきたように、「アカデミア」の学習方法は、参与型から参画型へと発展してきたことが確認できた。つまり、ワークショップ、協働学習、その導入のためのオリエンテーション合宿や学習の成果を発表するプレゼンテーション合宿という、受講生の能動性を引き出す「参与型」学習に加え、現在では、修了生が企画運営に加わるという「参画型」学習も現れている。

受講生のインタビュー調査からは、①受講生が講座を肯定的にとらえている②講座が仲間づくり、居場所としての役割を果たす③受講生の「アカデミア」に対する学習継続意識の三点が浮き彫りになった。つまり受講生は仲間づくりや協働学習という学習方法に肯定的な評価を与えており、また講座内容や方法が仲間づくりに反映し、良い友人関係の構築がその後の学習活動への継続と繋がっている。「アカデミア」に対する修了生のこうした

前向きな意識が企画運営への関わりを促し、参画型学習へと発展させていると考えられる

Ⅱ．講座修了生による組織運営に関する一考察

Ⅱ－１．分析の視点

生涯学習時代といわれる昨今、NPO 及びボランティア活動をはじめとした非経済活動が、再評価されてきている。⁸⁾ この生涯学習時代の主役が“市民”つまり個々の学習者であるという認識は、生涯教育学の分野では共通のものであるといえよう。本研究の調査対象グループである「アカデミア」は、まさにグローバルな課題に取り組む“市民”の育成を目指した人材育成機関であり、受講生の収める参加費によって運営されている NPO である。⁹⁾ ただし、本稿では、L.M.サラモンの考案した NPO の定義に則して、民法 34 条の法人格を取得しない「アカデミア」のような組織についても、NPO と総称することにして¹⁰⁾ 彼の定義によると、組織が NPO であるための一要素として、「組織が自己統治(self-governing)されている必要がある」という。つまり、NPO の組織形態は自律性をもっていなければならないと解釈できる。

「アカデミア」を組織運営という側面からみると、講座修了生の有志の中から形成されている“企画・運営委員”の果たす役割がきわめて大きいといえる。たしかに「アカデミア」は、共催団体スタッフの責任のもとに運営されているけれども、修了生として企画・運営委員に参画している人々の力なくして、1999 年度の第Ⅵ期を運営することは不可能であったように思われる。このように修了生として企画・運営委員に参画している人々が、かつて自らが「アカデミア」の受講生として学習した実体験を活かしながら、組織運営を担っていくようになるプロセスは、第Ⅰ章で前述したように、まさに参与型学習から参画型学習へのプロセスであると理解することができる。

第Ⅱ章では、このようなプロセスが学習組織としての発達を促進するための重要な要素であるという基本認識に立脚しながら、以下の二点を明らかにする。

第一に、自らの学習活動経験を「アカデミア」の組織運営に還元している企画・運営委員として携わっている“修了生”とは、どのような特質をもつ人々なのか、その実態を明らかにする。第二に、このような修了生が携わっている組織運営の実態を明らかにしたうえで、その利点と欠点を整理する。上記の二点を分析したうえで、組織運営の視点から、今後の「アカデミア」の趨勢について、若干の考察を加える。

Ⅱ－２．分析結果

(1)講座修了後に“企画・運営委員”として活動する人々の特質

インタビュー調査に応じてくれた6名は、「アカデミア」の講座修了生の中でも企画・運営委員として活動を続ける人々である。彼女たちのプロフィールは表1の通りである。

表1を概観してみると、6名全員が20代(後半)の女性であることと、6名中5名が受講前と受講後に所属の変化があったことが眼を引く。受講時に大学生だった者が卒業したため必然的に所属が変化した例を考慮したとしても、全員が「(受講を通して)有償・無償に拘らずに、やり甲斐のある職業に就きたいと思うようになった」と回答していることから、彼女たちの職業観に、「アカデミア」での学習経験が少なからず影響を及ぼしていると捉えることができよう。また、全員が出産経験のない未婚者であることから、比較的家事や育児に拘束される時間の少ない人々であるといえよう。

表 1：調査対象者のプロフィール

	性別	年代	学年	受講時の所属	受講後の所属	所属の変化
A	女	20 代	I 期	大学生	無職	有
B	女	20 代	I 期	会社員	派遣社員	有
C	女	20 代	Ⅲ期	会社員	学生	有
D	女	20 代	Ⅱ期	会社員	会社員	無
E	女	20 代	Ⅱ期	大学生	会社員	有
F	女	20 代	Ⅲ期	大学生	会社員	有

この 6 名は、企画・運営委員として「アカデミア」の活動を継続しているという事実からも、修了生の中でも特に国際協力や開発問題に深い関心を抱いているのではないかと、いう必然的な予測を立ててインタビュー調査を実施した。調査終了後には、やはり彼女たちの国際協力活動への関心は、決して受講中に萌芽したものではなく、受講前に既に具体的な活動経験を通じて培われていたものであったことが明らかになった。以下のインタビュー録は、このような事実が如実に現れている部分を抜粋したものである。

A：大学では国際関係学部において、まさに開発関係の勉強をしていました。その頃に YMCA 主催のキャンプに参加してバングラディッシュに行ったんですが、そこで知り合った人を通じてアカデミアの I 期生として受講することになりました。

B：いつも単調な生活ではなくて、何か新しいことをしてみたいと考えていたところ、自分は国際協力をやってみたいという思いが強くなってきていたので、NGO 活動促進センターを通じてアカデミアの存在を知り、まずは国際協力に関する知識を身につけなければいけないと思い受講しました。

C：受講時は外資系証券会社に勤務していましたが、学生時代からずっと開発問題に興味がありました。開発問題に関する資料を検索していたら、ちょうどアカデミアのパンフレットを見て、他の人達がどのような意見を持って開発問題に取り組んでいるのかということを知る良い機会だと思ったので、受講しました。

D：会社では開発関係の仕事をしているにも関わらず、自分自身が本当に開発援助をやっているのだろうかと思感が得られませんでした。そんな時に『国際ジャーナル』という業界誌でアカデミアの存在を知り、アカデミアは講義だけではなくグループワークによって実際に勉強できると紹介されていたので受講してみようと思いました。

E：大学 1 年生の頃に海外へ植林活動に行ったこともあって、もともと国際協力には関心がありましたが、その頃の私は NGO や OECD という用語についてもよくよく理解していなかったため、専門知識を勉強したいと思っていたなか、植林活動の仲間にアカデミアに勧誘されました。

F：YMCA でアカデミアのパンフレットを見てその存在は知っていたし興味を持っていたので、大学卒業と同時にアカデミアに入会して 1 年間勉強して、自分の世界を広げてみようと思いました。

以上に記した回答から、BさんとCさん以外の4名は、もともと国際協力に関する専門分野の学習、仕事、そして具体的な活動の経験を有しており、それらの経験を介してアカ

デミアとネットワークを形成していたことが見て取れる。BさんとCさんも、国際協力活動に関する資料を収集する過程で、NGO 活動促進センターや「アカデミア」とのネットワークを形成している。

本調査を通して得られたデータをもとに、企画・運営委員 6 名の特質を整理したものが図 1 である。「アカデミア」の受講生は、大学や職場で既に国際開発問題についての知識を有している人々が多く、国際協力に関する具体的な活動経験者がいることから学習のレディネスが高い人々である。そのような人々が、実際に「アカデミア」における学習を通して、そこでの interests¹¹⁾ が一致および不一致する人々に分離する。企画・運営委員の 6 名は、interests が一致した人々のなかでも、次のような人々であるといえる。それは、「メンバー間の信頼感が深く、結束力の固い人々」と、「所属の移行が比較的可能な人々」である。

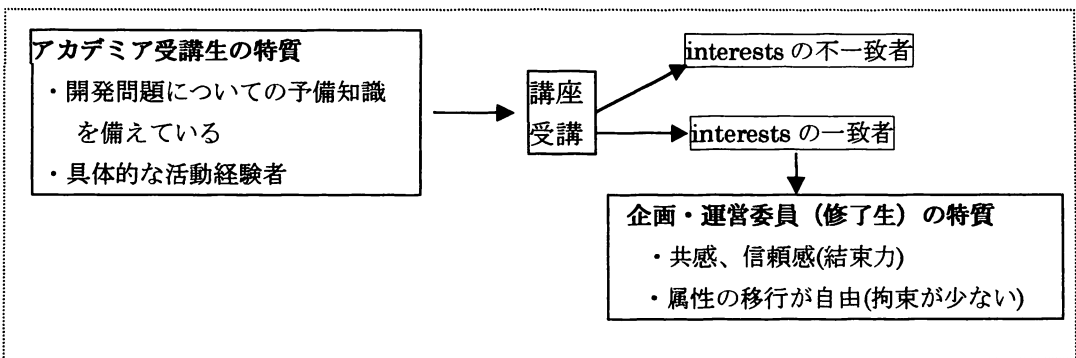


図 1：地球市民アカデミアの企画・運営委員（修了生）の特質

(2)修了生による組織運営の実態

「アカデミア」の組織運営は、「分析の視点」で既に触れたように、企画・運営委員によって担われている。第VI期の「アカデミア」の活動は、この企画・運営委員のメンバーに修了生として参画した人々（本調査対象者）によって、全面的に支えられていた。このような組織運営方法は、実際のところ、企画・運営委員会が修了生にとっての次の学習段階として機能するように、スタッフ側が創設当初から予定していたものであった。¹²⁾

「アカデミア」の組織運営の構造を簡略化したものが、下記の図 2 である。

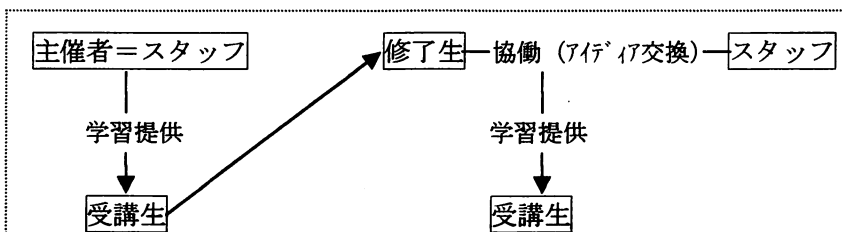


図 2：地球市民アカデミアの組織運営のプロセス

この図 2 に示したように、かつて「アカデミア」で学習した修了生が、企画・運営委員会に参画して、学習提供側へ転じている。そして、このプロセスが「アカデミア」の組織運営の特徴であるといえよう。このような組織運営は、従来からのスタッフと修了生スタッフとの協働作業で行われている。この協働作業によって、学習を提供される側だった修了生のもつ経験が、学習プログラムの企画・運営に活かされる。その結果、修了生の抱い

ている「アカデミア」へのニーズが反映された学習プログラムを、受講生に提供できるので、「アカデミア」における学習の質が年々高まっていくものと考えられる

しかしながら、表1にも見られるように、第IV期以降の修了生スタッフが1名という現状の下、今後も「アカデミア」が発展を遂げるために、学習提供側の「世代交代」が必要なのではないだろうか。実際に、調査対象者6名も、企画・運営における「世代交代」を意識していた。例えば、Aさんは「新しい人がどんどん企画・運営に新鮮な意見を取り入れてやっていくのであれば、これから先もアカデミアは続けられるのではないだろうか」と述べている。

II-3. 考察

「アカデミア」の組織運営は、もともと“運営”ではなく、自分自身の“学習”に関心のある修了生のボランティアによって担われている。この修了生スタッフは、彼女たち自身も懸念していたように、決して学習提供を行う専門家ではない。たしかに「アカデミア」の組織運営方法は、修了生が企画・運営委員として学び続けることのできる場が用意されていて、修了生の学習成果が新たな受講生に還元されるという仕組みがつくられているけれども、果たして参加費を収めて参加している受講生のニーズは満たされているのだろうか。このような組織運営の方法では、修了生スタッフの自発性と能力が、組織の発展の明暗をわけるものと考えられる。

本稿では、今後も「アカデミア」が継続そして発展していくために、以下の二点を提案したい。一点目は、修了生スタッフの世代交代の仕組みを整えて、一部の修了生スタッフだけに負担がかかることを防ぎ、多様な受講生のニーズを取り入れることである。二点目は、組織の外部にいる専門家から、学習プログラム作成に際しての助言および評価を取り入れる仕組みづくりを行うことである。

III. 組織の目標と学習する個人の関心

III-1. 「地球市民アカデミア」が目指すもの

本章では、「アカデミア」の主催者側が掲げる目標と、学習する個人の「関心」との関係について考察する。まずはじめに、学習する個人に向けられた、「アカデミア」の目標を見てみよう。「アカデミア」の受講生募集パンフレットには、次のように記されている。

この講座が目指すものは、将来国際分野での活動を志す者が、現在の社会状況を正しく理解し、自分自身が社会のために何ができるのかを考えることを通して、自分自身の価値観を問い直し、意識の変容を促していくことです。……あなた自身がなぜ国際協力、国際教育が必要であると考え、どう関わりたいのか、また何ができるのかを深く掘り下げることを目指します

ここでは、「国際分野での活動を志す者」が「自分自身の価値観を問い直す」ことに、講座の目標がおかれている。それは、「あなた自身がなぜ 国際協力、国際教育が必要であると考え」ているのか、という問いから始まる。学習する個人は、国際協力や国際教育に関心を寄せて参加する。そのような個人に対し、主催者側は、「関心」の所在そのものを掘り下げる問いをつきつけ、それを目標に含めている。

一般に、大人にせよ子どもにせよ、教育における目標とは、何らかの能力や態度を育てることだと理解されている。¹³⁾ その場合、目標の内容の一貫性や実現方法との関連性が問われることはあっても、個人の「関心」そのものが問われることはほとんどない。しかし、上述のように、「アカデミア」の講座としての目標は、学習する個人が抱く「関心」そのものを問い直そうとする。

このような目標をパンフレットに記載する理由について、設立スタッフのひとりである中本啓子は、次のように述べている。

このゴール設定（講座の目標のこと＝引用者）は、各人の自己実現をより公正な社会実現に繋げようという試みであり、知識・技能習得を目的とする従来のプログラムとは明らかに違っている。主催団体スタッフはそれぞれ、YMCA、JANIC、シャプラニール市民による海外協力の会、ユネスコ協会といった NGO/NPO に、仕事またはボランティアとして長く関わってきており、海外の問題と国内の問題が密接に関連していることを経験を通して実感していた。一人ひとりが自分の生活の中に世界につながる問題を発見し、それを解決するために行動することこそ、より公正な地球社会を実現するために最も大切なことだという共通認識があった。¹⁴⁾

中本は、学習する個人が「自分の生活の中に世界につながる問題を発見」することの必要性を主張している。ひとりひとりの「自己実現」を、より「公正な社会実現」につなげる試みとして、能力や態度の育成だけではなく、学習する個人の「関心」そのものを掘り下げるよう要請する。「アカデミア」の主催者は、自己実現と、「公正な社会実現」とを繋げることに高い価値を見いだしている。そのため、学習する個人が、日常生活において世界につながる問題を発見し掘り下げることを、講座の目標に含め、明記しているのだと理解できる。

Ⅲ－２．地球市民の育成のために

このような「アカデミア」の講座としての目標はまた、必ずしも専門家の育成を目指すわけではないという方針からも導き出されている。主催者の団体はいずれも、国際協力や国際教育を専門として活動しているにもかかわらず、「アカデミア」において専門的なスキルを伝授しようとはしていない。なぜなら、「アカデミア」は、国連を始めとする国際的な組織で働くテクノクラートではなく、「地球市民」を育成するために設立された組織だからである。設立当初からスタッフとして関わっている上條直美は、この「地球市民」という言葉には二つの意味が込められているとして、次のように述べている。¹⁵⁾

- ・地球規模でものを考えることができ、「共生」「公正」「関係性」「多様性」などの価値観を持っていること。
- ・地域社会での「市民」としての生き方をしっかり持っていること。すなわち、自分の足元をしっかり見つめることができること。

上條によると、このような意味が込められた背景には、第Ⅰ章で述べたように、YMCA がいままでおこなってきた国際理解講座における限界の自覚がある。国際協力や国際教育

に関する学習プログラムは数多く存在する。NPO が主催するものだけでも、東京 YMCA 国際奉仕センターのほかに、東京 YWCA の国際協力コース、大阪 YWCA の国際関係開発学科、アジア太平洋資料センター(PARC) の自由学校や関西 NGO 大学などが挙げられる。そのほかにも、各自治体が主催する講座や大学・短大の公開講座などにおいても、近年、同様の主題に関する学習の必要性が指摘されている¹⁶⁾。主催者側の話によると、国際協力や国際教育に関する従来の学習プログラムの多くは、席に座って講師の話を聞く講座形式になっている。ただし、そのような形式の学習プログラムは、国際協力や国際教育の専門的な知識の伝達には効果的ではあるものの、現場で働き、地域に根ざして活動する人材、すなわち「地球市民」を養成するには十分ではない。そのようなことが明確になってきたという。

このような限界の自覚にもとづいて、「アカデミア」は参加型学習中心のプログラムで構成されている。ある受講生は、とりわけ印象深かった参加型学習の内容について、次のように話している¹⁷⁾。

「まず、各自がマイノリティについての新聞記事を切り抜いて持ち寄り、それをグループでシェアリングしてそれから各自一編ずつ詩を作るんです。そして、その詩を1行ずつ切り分けちゃうんです。それを、今度はグループで混ぜて一編の詩に作り替える。それでもちゃんと詩になるんですね。それを、最終的には劇に仕上げる。そこまでを3時間くらいでやってしまうんです。この経験を通じて、(国際協力とは誰かに何かを) してあげることじゃないと気が付いたんですね。でもじゃあ何かというと、ちょっとまだわからない。一緒にする、なのかなあ。ただ、してあげているつもりが、逆にしてもらっている、ということにもなるのかなあとも思います。」(40代・女性)

受講生はアジア、差別、食、貧困といったテーマについて学ぶ。また、グループごとにテーマを決め、自主的な協働学習をとおして、それぞれのテーマを深める。このような学びをとおして、受講生は、地球規模で考え地域社会で行動する「地球市民」となるよう期待されている。「アカデミア」の主催者は、学習する個人の「関心」を掘り下げるために、参加型学習が必要だと考えている。また、またそのような学習をとおしてこそ、専門知識を有するだけではなく、地域社会に根付いて活動する「地球市民」が育成され则认为ている。

Ⅲ-3. 講座の目標と学習の効果にたいする疑問

第Ⅰ章でも明らかになったように、参加型学習は、国際協力や国際教育といった分野にたいする関心を、日常的な関心へと引き寄せるきっかけとして機能する。国連の機関や国際的な NGO/NPO をキャリアアップしながら国や組織を転々とするテクノクラート型の専門家よりも、地域社会に根付き、日常的・継続的に活動できる人のほうがより緊急であり重要だと認識にたつ「アカデミア」にとって、そのような形式の学習は実りが多いだろう。しかし、主催者側の掲げる目標が、学習する個人にどのように伝わっているのかについても検証する必要がある。

というのも、講座終了時に実施した受講生にたいするインタビューをとおして、ひとつの疑問が浮かび上がってきたからである。国際協力や国際教育の分野に関心を寄せて「ア

「アカデミア」の講座に参加した個人が、自らの「関心」を問い直す学習を経験した結果、問い直しの段階にとどまっているのではないかという疑問である。

受講生を対象としたインタビューやアンケート調査の結果、「アカデミア」に集まる受講生の多くは、国際協力に関する活動をしたい、国際協力に関する仕事につきたいといった動機をもって「アカデミア」の講座に参加していることが判明している¹⁸⁾。また、受講前の関心分野についても、それぞれ子どもや障害者、マイノリティ、人権問題、開発教育などが挙げられ、すでに海外ボランティアや他の民間団体主催の講座、大学の公開講座などへの参加などを経験している人も少なくない¹⁹⁾。このようなことから、受講生の多くは、「アカデミア」の講座で学習する以前から、国際協力や国際教育に関する一定の知識と経験をもっていると考えられる。

それにもかかわらず、講座修了時の時点で「アカデミア」から得られた学習の効果について尋ねると、次のような返答がもどってきた。

「仕事に直接的に役立つかどうかまだわからないんですけど、気持ちの問題としては、国際協力にずっと携わっていけるような手応えを感じました。気が楽になったというのがいちばん大きいですね。」(20代・女性)

「特に(意識は)変わらなかった。むしろ、例えば国際協力を本当にやりたかったのかについて、自分のふり返りと、やっぱりこれ(国際協力)を追求していこうという確認ができた。」(30代・女性)

受講生は、学習の効果について、「気が楽になった」「確認ができた」といった感想を述べている。あるいは、今後どのようなかたちで国際協力に携わる予定かと質問すると、「今考えているところで、何も具体的なことは決まっていない」という消極的な返答がもどってくる²⁰⁾。これらの返答を見るかぎり、受講前と受講後の個人の態度があまり変化したようには受け取れない。そのため「アカデミア」での学習が、学習する個人にどのような効果を与えているのか疑わしく思えてくることもある。

主催者や受講生、修了生にたいするインタビュー調査の結果、明らかになったのは、学習する個人の「関心」を掘り下げるという講座としての目標が、より効果的に達成される必要があるという点である。そのために考えられる留意点は次の二つである。第一に、受講生が自ら「動機づけ」をおこなう必要がある、という点である。「アカデミア」の学習プログラムのなかで、個人が自らの「関心」を掘り下げることのできる契機を、さらに取り入れる必要があるだろう。第二に、集団組織形成を促進する必要がある、という点である。国連や国際的な NGO/NPO といった組織に依存することなく、「地球市民」として地域社会に根付いて活動を継続するためには、問題意識を共有し同じ興味をもった人たちとの連携が重要である。いずれも、どのようなテーマの学習活動にとっても必要かつ重要な留意点である。

おわりに

「アカデミア」のケーススタディを通して、次のような点が明らかになった。

第Ⅰ章では、協働学習によって育まれる友人関係を構築することが、参与型学習から参

画型学習へのプロセスを促進させる効果をもつことが確認できた。第Ⅱ章では、参画型学習を担う人々、つまり修了生として「アカデミア」の企画・運営に携わっている人々の特質を浮き彫りにした。つまり、このような修了生たちとは、「メンバー間の信頼が深く、結束力の固い人々」であり、「所属の移行が比較的可能な人々」であった。さらに、このような人々によって運営されている「アカデミア」の学習プログラム運営の実態を明らかにした。第Ⅲ章では、学習する個人のもつ関心の所在を問うことにより、動機づけと仲間づくりを推進できることが確認できた。

ただし、今後の課題として残るのは、継続性の問題である。修了生の有志による組織運営が、同窓会的な組織を超え、企画・運営の中核を担い続けることができるのか、現時点では実験段階である。組織運営が個人の自発性や能力のみに依存し、そのノウハウの蓄積が疎かにならないために、本稿では次の点を提案したい。第一に、修了生による企画・運営委員の世代交代の仕組みを整備することである。第二に、組織外部に位置する生涯学習分野における専門家、および類似団体からの客観的な評価を取り入れることである。このような継続性の問題が克服できれば、「アカデミア」はグローバルな課題のみならず、あらゆる学習課題に取り組む諸団体にとって、有効なモデルになりうる可能性を秘めている。

【注記・引用文献】

- 1) 廣瀬隆人・澤田実・林義樹・小野三津子『参加型学習のすすめかた』ぎょうせい、2000、p.9
- 2) 上條直美『YMCAにおける開発教育の視点を検証する』『東京YMCA総合研究機関要』第3号、1997、p.91
- 3) 中本啓子「意識変容の視点からみた『地球市民アカデミア』」東和大学教育研究所『国際教育研究紀要』、1994、p.14
- 4) 高橋輝「自己実現と生涯学習」、日本教育経営学会『生涯学習における教育経営』玉川大学出版部、2000、p.37
- 5) 林義樹著『学生参画授業論—人間らしい「学びの場」づくりの理論と方法—』学文社、1999、pp.163-166
- 6) 竹迫和代「参加型から参画型へ—学びの場の転換へのチャレンジ（その1）」『社会教育』1999、pp.62-63
- 7) 日本女子大学大学院生涯教育学講座「市民大学のNPOモデルに関する調査研究—地球市民アカデミアのケース・スタディー」2000、pp.48-61
- 8) 岡本包治『生涯学習と社会教育』全日本社会教育連合会、1994、pp.7-9
- 9) アカデミアの運営費は、初年度創設費以外は受講生から徴収する参加費によって賄われている。運営費に関する詳細は、前掲(7)pp.12-13)を参照のこと。
- 10) L.M.サラモン『台頭する非営利セクター—12カ国の規模・構成・制度・資金源の現状と展望—』ダイヤモンド社、1996、pp.21-23
- 11) 本稿ではInterestsを「本質的な意志に基づく利害関心」という意味として用いている。
- 12) 主催者へのインタビュー録によると、修了生が全般的に組織運営を担っている「関西NGO大学」をモデルとして、アカデミアが創設されていたことが明らかになっている。この「関西NGO大学」とは、関西NGO協議会が開催する講座で、「国際社会が抱える課題に取り組むNGO活動に関わる人材を育てる」ことを目的としている。
- 13) ブルームの「教育目標のタキシノミー」論を参照のこと。B.S.ブルーム（梶田寛一・松田弥生訳）『個人特性と学校学習—新しい基礎理論—』第一法規出版、1980
- 14) 前掲(3)p.13
- 15) 前掲(2)p.84
- 16) 山本慶裕・川野乃敏『生涯学習論』福林社版、1999、pp.185-196
- 17) 前掲(7)pp.56-57
- 18) 同上、pp.28-61
- 19) 同上、pp.48-61
- 20) 同上、p.50

付記：本稿のうち、第Ⅰ章は山澤和子、第Ⅱ章は柴田彩千子、第Ⅲ章は坂口緑が執筆した。
なお、「はじめに」および「おわりに」は共著である。